

中国木製品加工業の発展と日本市場の動態 I

遼寧省大連市の輸出志向型木材産業の動向

堀 靖人・山根正伸

中国では 1979 年以降、改革・開放路線をとって木材市場の自由化を進めてきた。1998 年 12 月よりすべての企業に木材輸入業への自由な参入が認められ、輸入量に関する制限も最終的に撤廃された。その後の十数年間の中国経済の発展に伴い、丸太や原板輸入が拡大し、合板などの木質ボード輸出が急増した。世界の木材貿易においても中国の存在感は著しく高まった。

こうした中で 2007 年以降、ロシア丸太関税引き上げ、世界金融危機など大きな変動要因が頻発した。こうした大きな変動要因が中国の木材加工業に与えた影響とそれに対する対応について遼寧省大連市の木材加工業の実態調査の結果から明らかにする。

大連市の木材加工業を取り上げた理由は、次の 3 つである。第 1 に大連市の木材加工業は、中国の木材輸入の大部分を占めるロシア材を原料としていることからロシア丸太の関税引き上げの影響を強く受けたこと、第 2 に輸出志向の木材加工業が多く立地しており、世界市場の変化による影響を分析するための事例として好ましいこと、第 3 に日本をマーケットにしている日本企業と関係が深い木材加工業が立地しており、日本との関係の変化を分析することが可能であることである。

大連市の木材加工業の実態調査は 3 回実施した。第 1 回目は 2007 年 6 月、第 2 回目は 2008 年 10 月、第 3 回目は 2009 年 7 月に行った。第 1 回調査の時点では、中国労働契約法（2007 年 6 月 29 日採択、2008 年 1 月 1 日施行）、日本の建築基準法改正（2007 年 6 月 20 日施行）の影響が懸念されていた。第 1 回調査と第 2 回調査の間には、ロシア丸太の関税が 6.5% から 20% に引き上げられ（2007 年 7 月）、さらに 2008 年 4 月にはロシア丸太関税が 20% から 25% に引き上げられた。そして、2008 年 9 月にはリーマン・ショックによる世界金融危機が発生した。第 2 回調査と第 3 回調査の間には、ロシア丸太関税引き上げ（25%→80%）が 2009 年 1 月に予定されていて、結局、その実施が延期されることが 2008 年 12 月中にアナウンスされたという出来事

上記の3回にわたる調査で11社に対して述べ20回の聞き取り調査を行った。11社の内訳は、構造用集成材工場が5社、集成材工場4社、フローリング工場2社であった。この中から、日本農林規格（JAS）認定を受けた工場もしくは受けようとしている工場を中心に6工場を取り上げて、原料調達、製品生産と販売の動向をみることにする。そして、これらの動向から環境変化に対する工場の対応や行動について考察することにする。

さて、大連市の個別の木材加工業の実態に触れる前に、大連市の木材加工業の沿革について簡単に言及する。

大連市は、遼東半島の南端に位置し、後背地に東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）と内モンゴル東部を抱えた東北地区最大の港湾都市である。当市は6区（中山区、西崗区、沙河口区、甘井子区、旅順口区、金州区）、3県級市（普蘭店市、瓦房店市、庄河市）、1県（長海県）で構成され、全市域の面積は125万7,400ha（長野県より一回り狭い）で608万人（2009年現在）の人口を抱えている。

インフラに関しては港湾のみならず、鉄道網にも恵まれており、大連―長春線を幹線として、東北、華南の鉄道網に繋がっている。上海や天津などと並んで経済技術開発区に指定されており、輸出加工区やハイテクゾーン、保税區などが設置され、外資進出も盛んな中国の対外貿易の拠点である。日本の有名企業も数多く進出している。

当市は、上記のように交易の要衝であったため、計画経済時代にすでに東北地方における重要な木材集散地であった。当時は、東北地方の黒龍江省、内蒙古自治区東部及び吉林省から産出される国内材が取り扱われていた。そのほとんどは丸太で輸送され、一部は板材に加工され、地元あるいは華南地方などへ輸送され消費されていた。

その後、開放・改革が加速し、同時にロシアとの国交正常化によって、1980年代末頃より、国境貿易によるロシア材取引が拡大し、大連に貨車で入荷する丸太が増加していった。1995年には木材市場が本格的に設立され、木材市場周辺には多数の板材加工企業が立地するようになった。天然林保護プログラムが始まると、東北地域での木材生産量が減少した。それを埋め合わせるかたちでロシア材の取り扱いが増加し、約80%がロシア材となった。ロシア材取扱量増加の背景として、中ロ国境の確定が1997年11月に一部を除いてほぼ終わり、両国の国境紛争が収束に向かったことも大きい。

2000 年頃の大連市の木材市場での木材取扱量は、年間 2.5 万貨車、約 150～170 万 m^3 で、約 400 社の木材加工企業と取引されていた。しかし、2003 年頃になると木材加工企業は绥芬河や満州里で直接木材を調達するようになった。これは、貨車の手配の逼迫や過積載の規制強化、輸送コスト低減のために、国境で丸太を板材に一次加工する方式が増えたためであった。それに伴い、当市場の原木取り扱いは減少に転じ、2006 年頃からの原油高がこの傾向を加速させた。

このように大連市は、計画経済時代から木材の集散地であり、多くの木材加工企業が立地し、現在に至っている。とりわけ、中国全体で 34 ある JAS 認定工場のうち 10 企業が大連市に立地していることから、日本との関連が強いことが窺える。ちなみに、大連市の JAS 認定工場の特徴として、構造用集成材の認定工場の割合が高いことがあげられる。なお、当市に木材加工企業がどれだけ存在するかは、信頼できる統計数字が存在していないため残念ながら不明である。ただ確かなことは、JAS 認定を取得して、日本へ製品の輸出をする木材加工企業は、数ある木材加工企業の中でも規模が大きい企業であるということである。

上記の 3 回にわたる現地調査の結果を整理すると、大連市の木材加工企業はめまぐるしく変わる外部条件に対して次のように対応している。

第 1 に、ロシア丸太の関税引き上げが行われる影響から、ロシア材に関しては丸太から原板（製材）へ切り替える動きが目立つ。さらにロシア材供給の不安定化も加わり、ロシア材からカナダをはじめとした北米材やその他に切り替える動きがみられた。この傾向は第 1 回目調査の時点から見られ、その後も継続し、明らかにロシア材離れが見受けられた。

一方、カナダの SPF（スプルース・パイン・ファー）への依存が高まっている。この点について、カナダ側の輸出動向からみると、例えば、カナダの針葉樹製品の主要な生産地である BC（ブリティッシュ・コロンビア）州では、針葉樹製材品の中国輸出が拡大し、2004～05 年には 25～26 万 m^3 であった輸出量が、2008 年には 116 万 m^3 と激増している。さらに 2009 年上半期には 102 万 m^3 で、前年同期比で 1.7 倍となっている。カナダの中国輸出拡大の背景には、世界金融危機によるアメリカ住宅市場の低迷の影響も大きい。

また、一部の木材加工企業では、ニュージーランド材、ゴム材や中国産広葉樹材へ原料を転換する動きもみられた。

立ち直りの遅れによる住宅着工戸数低迷の影響が現れていたことである。特に、日本向けの構造用集成材を生産している工場は大きな打撃を受けた。第1回目調査で聞き取り調査を実施したある木材加工会社は、日本の親会社の倒産により売り先を失い休業状態となった。構造用集成材の中国からの対日輸出量は、2006年の約18万 m^3 （ピーク）が2008年は5～7万 m^3 となり、2009年はさらに減少がみられた。

また、長引く日本市場の冷え込みにより、販売先における日本のシェアが低下している傾向がみられた。売り先としては、ヨーロッパ、アメリカの割合が増え、中国国内への販売を模索する動きもみられた。日本市場が敬遠されている理由として、製品の品質に対する要求が価格と比較して厳しいこともあげられる。

第3に、急激な経済成長に伴い社会に様々な歪みが生じてきており、これを是正して調和のとれた社会をつくろうとする政策（和諧政策）が胡錦濤・温家宝体制のもとで進められていることの影響がある。2008年1月1日に施行された「中国労働契約法」もその一環であり、この法律は、終身雇用の促進など社会的弱者である労働者の保護を目的としている。この法律の施行に伴い、木材加工業界では賃金が上昇した。2008年10月の第2回目の聞き取り調査では、社会保障を含め工場側の負担は約30%増加したとの回答を得た。

また、胡錦濤・温家宝体制は、「量から質へ」の転換を推進し、より高品質で知識集約度の高い製品生産する分野の育成に力を入れている。木材加工業は、こうした分野には入っていない。そのため増値税の輸出還付率が下げられるなどの調整が行われ、輸入材を原料として製品を輸出している木材加工業にマイナスの影響を及ぼした。

以上、大連市の木材加工企業の実態調査によって、これら企業が木材調達、製品加工、製品販売において柔軟に対応している実態を垣間見ることができた。この柔軟性はどこからきているのだろうか。次の点があげられると考えられる。

第1に、木材調達に関してである。木材生産国に中国人バイヤーが散らばっており、より安い木材を世界中から調達することが可能になっている。とりわけ木材流通の担い手として、福建省出身者がしばしばみられ、彼らの情報ネットワークが木材調達において重要な位置づけにあると推測される。

また、中国の木材輸入が急激に伸びた理由の1つに、木材の質を問わず大量に購入する買い方があると考えられる。日本企業の場合は、高品質の原料を選りすぐって

購入するという買い方をとっている。売り手側にとっては、多少価格が安くても、どんな質の木材でも購入してくれる中国企業の方がありがたい存在である。

第2に、上記に関連するが、中国ではローエンドの商品を必要とする巨大な需要が存在している。質の低い原料で作った製品も大量に捌けるという需要構造が、原料の品質にかかわらず大量に購入できる裏づけとなっている。さらに、販売先に関しても、輸出先の市場が縮小したとしても、国内向けにすぐに転換することが可能である。

第3に、工業化が進んだ国々と比較して、中国の人件費はまだ低い水準にあり、固定的な機械、設備を必要とせずに、人海戦術で木材加工が行われていることがあげられる。原料が変わっても、製品が変わっても、柔軟に工場のレイアウトを変更することで対応できる。また、生産調整も2シフトから1シフトへの変更や、人員整理によって比較的容易であると推測される。ただし、労働契約法の施行によって、生産量に合わせた人員整理は行いにくくついていると考えられる。

第4に、製品の生産技術習得に関して、各企業が独自に試行錯誤することなく、販売先の外国企業が技術者を派遣し、技術指導を実施する事例が多いことが指摘できる。このように技術指導と製品生産がセットで行えることから、中国木材加工企業は、市場の変化に柔軟に対応できると考えられる。

（注）この報告の要約は、2010年12月15日発行予定の森林総合研究所編『（仮）中国における木材産業・貿易の発展と将来予測』の第Ⅰ部第3章「輸出志向型木材産業の発展過程—遼寧省大連市の事例—」を元にした。